

3 多様な政策手法の活用

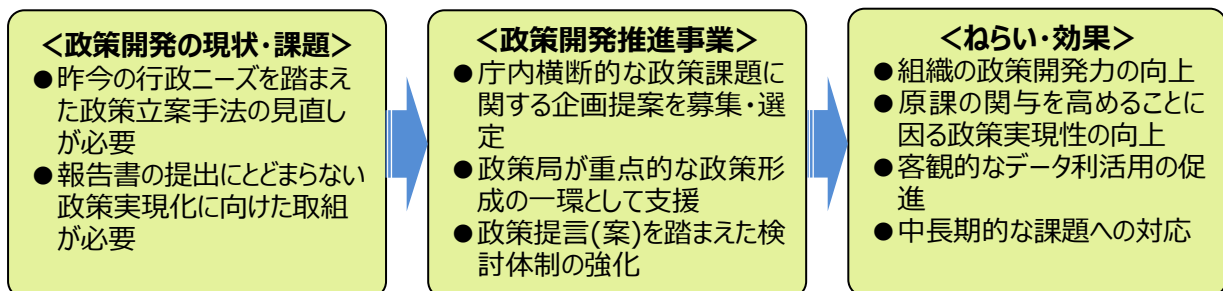
道では、財政健全化に向けて行財政改革の推進を図る一方、直面する緊急課題や多様化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応し政策展開を図るため、限られた予算の中で選択と集中を徹底することはもとより、予算事業だけではなく、様々な政策手法を活用していくこととしています。

このため、国の施策の活用に加え、政策開発推進事業をはじめとする創意工夫をこらした政策展開や、民間企業等との協働事業の充実など多様な主体との連携・協力に取り組みます。

(1) 「政策開発推進事業」の活用

多様化・複雑化する行政課題への対応と道全体の政策開発能力の向上を図るため、職員から庁内横断的な政策課題に関する企画提案を募集・選定し、磨き上げ、職員の柔軟な発想や行動力を活かした実効性ある政策開発を推進します。

(平成29年度:2件、平成30年度:3件、令和元年度:1件、令和2年度:1件)



(2) 官民連携の推進

北海道を応援したいという企業や団体、個人の方々のネットワークである「ほっかいどう応援団会議」等を活用しながら、包括連携協定・タイアップ事業といった協働活動やふるさと納税をはじめとする資金面での協力など、幅広い手法による官民連携の取組を推進します。

ア ほっかいどう応援団会議

民間の知恵や力を最大限に活用しながら、官民連携により道内の地域課題の解決を図ることを目的に、北海道を愛する企業や団体、個人の方々が交流するネットワークとして、令和元年9月に「ほっかいどう応援団会議」を立ち上げました。

(令和3年3月末現在の企業・団体登録数は464、個人登録は延べ6,451人)

知事・市町村長が道内外の企業等に対し、地域の魅力や応援を求める取組を直接PRする場として「ほっかいどう応援セミナー」を開催するほか、道・市町村が応援を求める取組や企業等の応援実績などを、令和元年9月開設の「ほっかいどう応援団会議ポータルサイト」を通じて一元的に発信することで、幅広い支援の獲得に繋がります。

（「ほっかいどう応援セミナー」令和2年度開催実績…札幌：令和2年10月26日、オンライン：令和3年3月26日）

イ 民間企業等との協働

（ア）包括連携協定の締結による協働事業

民間企業等からの提案に基づき、複数の政策分野にわたって道と包括的かつ継続的に協力関係を構築し、連携・協力に関する協定を締結した上で、具体的な事業を協働で実施します。

（令和3年3月末現在の包括連携協定締結数は81件、企業等数は104社）

（イ）タイアップ事業

民間企業等が有する資源（アイデア、ノウハウ、資金等）と道が持つ情報やネットワーク、人的資源を結びつけることで、道内地域や経済の活性化、公共サービスの充実や道が進める施策の効率的な展開を図ります。

ウ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

北海道に想いやゆかりのある企業が寄附を通じて地域の再生をサポートする地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して、北海道創生総合戦略に掲げる取組を推進するとともに、制度周知や事例紹介などを行い、道内市町村による民間資金の積極的な活用を図ります。

エ ふるさと北海道応援寄附金（ふるさと納税）

自分の生まれ故郷や愛着のある地域を応援したいという気持ちを寄附という形で表す「ふるさと納税制度」を活用し、地域課題の解決や地域経済の活性化が図られるよう取り組むとともに、北海道の魅力や寄附の使途などを積極的にPRすることで、寄附者の共感が得られるよう取り組みます。